



2019 年度

事業報告書

公益財団法人

日本適合性認定協会

2020 年 6 月 9 日

目 次

1. 法人の概況

1-1 定款に定める目的

1-2 定款に定める事業

1-3 所管官庁

1-4 主たる事業所・支部の状況

1-5 役員に関する事項

1-5-1 理事・監事

1-5-2 評議員

1-6 組織運営体制に関する事項

1-7 事務局組織及び職員等に関する事項

1-7-1 事務局組織にかかる変更

1-7-2 職員

1-8 許認可に関する事項

2. 役員会実施報告

2-1 理事会

2-2 評議員会

3. 事業の実施状況（定款第4条）

3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表（1号）

3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況

3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況

3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況

3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況

3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況

3-1-6 臨床検査室認定登録の状況

3-1-7 検査機関認定登録の状況

3-1-8 標準物質生産者認定登録の状況

3-1-9 技能試験提供者認定登録の状況

3-1-10 指定調査実施の状況

- 3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力（2号）
- 3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持（3号）
 - 3-3-1 グローバルレベルでの認証機関 相互承認署名状況
 - 3-3-2 グローバルレベルの試験所認定機関 相互承認署名状況
 - 3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況
 - 3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献
 - 3-3-5 相互承認署名機関の審査参加
 - 3-3-6 IAF/ILAC 会議参加実績
- 3-4 調査及び研究・開発（4号）
- 3-5 普及及び啓発、研修（5号）
 - 3-5-1 雑誌投稿実績
 - 3-5-2 シンポジウム、説明会の開催
 - 3-5-3 講演講師派遣
- 3-6 内外関係機関との交流・協力（6号）
- 3-7 制度利用者等への情報提供（7号）
 - 3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数
 - 3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況
 - 3-7-3 制度説明、認定活動説明のため製作物
 - 3-7-4 ソーシャルネットワークシステム(Facebook)による情報発信

4. 重要な契約

5. 法人の課題

6. 事業報告の付属明細書について

<別冊>

1. 収支及び正味財産増減の状況ならびに財産の状況の推移
2. 監査報告書

1. 法人の概況

1-1 定款に定める目的

我が国における適合性評価制度（以下「適合性」という）及び適合性に係る諸外国との相互承認体制の確立と発展を図り、もって我が国産業経済の健全な発展と公正な経済活動を支えるとともに、安心・安全な社会基盤構築に寄与することを目的とする。

1-2 定款に定める事業

- (1) 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表
- (2) 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力
- (3) 認定機関間の相互承認の推進、維持
- (4) 調査及び研究・開発
- (5) 普及及び啓発、研修
- (6) 内外関係機関等との交流及び協力
- (7) 制度利用者等への情報提供

1-3 所管官庁

内閣府

1-4 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：東京都港区芝4丁目2-3 NMF 芝ビル2階

1-5 役員等に関する事項（2020年3月31日現在）

1-5-1 役員

役職	氏名	常勤/非常勤	担当職務・現職
代表理事 理事長	飯塚 悦功	非常勤	
代表理事 専務理事	米岡 優子	常勤	事務局長 事業企画部長 業務部長
理事	植松 慶生	常勤	技術部長 特定調査・認定事業部長
理事	岸野 文徳	常勤	事務局長補佐 IT 統括グループ長
理事	若林 桂	非常勤	元裁判官
監事	渡部 行光	非常勤	公認会計士 渡部会計事務所 所長

1-5-2 評議員（計 11 名）

氏 名	所属・役職	選任分野
<会長> 萩原 恒昭	凸版印刷株式会社 法務・知的財産本部 顧問	設立代表者 団体
青山 理恵子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会 最高顧問	一般消費者
小林 憲明	日本マネジメントシステム認証機関協議会 代表幹事 一般財団法人日本品質保証機構 理事長	認定先機関
崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー	一般消費者
佐藤 秀隆	一般社団法人日本食品分析センター 理事長	学識経験者
篠原 孝雄	一般財団法人日本船舶技術研究協会 特別顧問	学識経験者
新宅 純二郎	東京大学大学院 経済学研究科 教授	学識経験者
高木 康	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 会長 昭和大学 副学長	学識経験者
高本 学	一般社団法人日本電機工業会 専務理事	基本財産 出捐団体
二瓶 好正	東京大学 名誉教授	学識経験者
和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会 常務理事	基本財産 出捐団体

1-6 組織運営体制に関する事項

認定機関として外部のステークホルダーによる意見を運営に反映するため、アドバイザーコミッティを新たに設置した。

1-7 事務局組織及び職員等に関する事項

1-7-1 事務局組織にかかる変更

該当なし

1-7-2 職員

2020年3月31日現在 50名（内 常勤嘱託 2名）

1-8 許認可に関する事項

2019年3月26日開催の評議員で承認された事項を以下の通り実施した。

(1) 所在地の変更（2019年4月15日）

変更前：東京都品川区東五反田一丁目2番1号

変更後：東京都港区芝四丁目2番3号

(2) 監事の報酬支給基準の変更（2019年4月1日）

2. 役員会実施報告

2-1 理事会

(1) 第58回 理事会 2019年5月20日

開催方法：招集

決議事項：2018年度事業報告

2018年度決算

常務理事選定

理事報酬額決定の理事長への一任

「常勤理事候補推薦手順（S062）」改定

報告事項：「役員及び理事会規定（S052）」評議員会上程 改定案

倫理関連事案

理事報酬 減額終了の件

コンプライアンス窓口利用状況

出席等： 理事5名、監事1名、事務局1名

(2) 第59回 理事会 2019年9月17日

開催方法：招集

決議事項：倫理規則（S321）改定

常勤理事の職務分担及び権限範囲の変更
報告事項：代表理事及び常勤理事による業務執行状況
2019 年度決算見通し
ISO/IEC 17011：2017 移行計画
職員処遇制度変更計画
第 1 回アドバイザリコミッティ開催報告
コンプライアンス窓口利用状況
出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

(3) 第 60 回 理事会 2019 年 10 月 8 日

開催方法：書面

決議事項：常勤理事候補推薦委員会委員の指名

決議票等：理事 5 名全員の承認の決議票、監事の異議なしの確認書

(4) 第 61 回 理事会 2019 年 12 月 16 日

開催方法：招集

決議事項：「認定に関する異議申立て及び苦情対応規定（SG200）」改定
認定料金の改定

報告事項：2019 年度決算見通し

職員処遇制度変更計画の進捗

業務委託契約の条件にかかる件

各種委員会委員委嘱状況

コンプライアンス窓口利用状況

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

(5) 第 62 回 理事会 2020 年 3 月 19 日

開催方法：招集

決議事項：2020 年度事業計画

2019 年度予算変更

2020 年度予算、及び付帯事項

第 26 回評議員会(定時)開催

報告事項：代表理事及び常勤理事による業務執行状況

2019 年度 品質マネジメントシステムレビュー

常勤理事候補選考状況、及び非常勤理事候補の人選について

認定サービスの一時停止について

コンプライアンス窓口利用状況

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

(6) 第 63 回 理事会 2020 年 3 月 30 日

開催方法：テレビ会議によるリモート開催

決議事項：常勤理事候補推薦者名簿

出席等： 理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

2-1 評議員会

第 25 回 評議員会 2019 年 6 月 6 日

開催方法：招集

決議事項：2018 年度事業報告

2018 年度決算

役員及び理事会規定（S052）改定

監事報酬額決定の件

報告事項：常務理事選定の件

出席等： 評議員 11 名、理事 4 名、監事 1 名、事務局 1 名

3. 事業の実施状況

3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表

3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況

認証基準	18 年度末	19 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
品質マネジメントシステム	39	38	1	2
環境マネジメントシステム	38	37	1	2
食品安全マネジメントシステム	11	12	0 (1)	0
情報セキュリティマネジメントシステム	1	1	0	0
エネルギーマネジメントシステム	1	1	0	0
航空宇宙セクター	5	5	0	0
電気通信セクター	1	1	0	0
医療機器セクター	4	5	0 (1)	0
食品安全システム認証 FSSC 22000	10	10	0	0

	アセットマネジメントシステム	3	3	0	0
	JFS-C 認証	7	8	0 (1)	0
	労働安全マネジメントシステム	0	2	0 (2)	0
マネジメントシステム認証機関数		39	38	1	2

3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況

	認証分野	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	溶接技術者	1	1	0	0
	マネジメントシステム審査員	2	1	0	1
要員認証機関数		3	2	0	1

3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況

	認証分野	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	自家発電装置	1	1	0	0
	電気工作物の溶接部	2	2	0	0
	抗菌防臭加工繊維製品	1	1	0	0
	マーケットリサーチサービス	1	1	0	0
	風力発電	1	1	0	0
	セキュア制御機器	1	1	0	0
	森林認証	3	3	0	0
	GAP	5	6	1	0
	MEL	1	1	0	0
	消防設備	1	2	1	0
製品認証機関数		15	17	2	0

3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況

	検証分野	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	ISO 14064-1 組織検証	9	6	0	3
	ISO 14064-2 プロジェクト妥当性確認	3	3	0	0

ISO 14064-2 プロジェクト検証	4	3	0	1
ICAO CORCIA 検証	0	1	0 (1)	0
温室効果ガス妥当性確認・検証機関数	9	6	0	3

3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況

試験分野	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
電気試験	63	65	3 (0)	1
機械物理試験	81	81	2 (1)	3
化学試験	111	112	2 (1)	2
食品・医薬品	84	89	8 (0)	3
生物科学	17	16	0 (0)	1
放射線モニタリング	2	3	1 (0)	0
その他の試験	7	6	0 (0)	1
校正	29	28	1 (0)	2
試験所認定機関数	335	339	15	13

3-1-6 臨床検査室認定登録の状況

	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
臨床検査室数	179	214	35	0

3-1-7 検査機関認定登録の状況

	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
検査機関数	11	11	2	2

3-1-8 標準物質生産者認定登録の状況

	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
標準物質生産者数	4	4	0	0

3-1-9 技能試験提供者認定登録の状況

	18年度末	19年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
技能試験提供者数	5	6	1	0

3-1-10 指定調査実施の状況

事業番号	対象分野	19年度 実施件数	19年度末 累計件数
1号	通信機器	0	2
8号	通信機器	0	1

3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制定への協力

委員会名称	開発規格・基準	役職等	団体名称
日本農林規格調査会	JAS 規格一般	委員	農林水産省
日本工業標準調査会 総会	JIS 規格一般	委員	経済産業省
(一社)日本電気協会 原子力規格委員会 品質保証分科会	JEAG 4121 原子力安全のためのマネジメントシステム規定の適用指針	委員	(一社)日本電気協会 原子力規格委員会
原子炉安全専門審査会	—	委員	原子力規制庁
原子力施設安全情報審査会	—	委員	原子力規制庁
検査制度の見直しに関する検討チーム	—	委員	原子力規制庁
JISC 標準第一部会 適合性評価・管理システム規格専門委員会	ISO CASCO 全般	委員	経済産業省

経済産業省 製造課 技術等 情報漏えい防止措置に係る 検討会	技術情報漏えい防止 ガイドライン (METI)	委員	経済産業省製造課
ISO/CASCO 国内対応委員 会	ISO/IEC 17000 シリ ーズ	委員	(一財)日本規格協会
ISO/IEC 17000 対応 WG	ISO/IEC 17000	委員	(一財)日本規格協会
ISO/CASCO WG23 対応 WG	ISO/IEC 17000 シリ ーズ	委員	(一財)日本規格協会
品質マネジメントシステム 規格国内委員会	ISO 9001 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
環境管理規格審議委員会 (ISO/TC207) 、 ISO/TC207 戦略諮問委員会 環境管理システム小委員会	ISO14001 関連全般	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC207/SC7 (温室効果 ガスマネジメント) 対応国 内委員会)	ISO14065,ISO14064- 1, -2, -3, ISO 14080, ISO 14097	委員	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC4 (環境パフ ォーマンス)	ISO 14030 シリーズ	委員	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC322 (サステナブル ファイナンス) 対応国内委 員会	—	委員	(一財)日本規格協会
ISO TC301 国内審議委員会	ISO 50001 シリーズ, ISO50003	委員	日本総合エネルギー 工学研究所
ISO/TC34/SC17 食品安全 マネジメントシステム専門 分科会	ISO 22000 シリーズ	委員	農林水産消費安全技 術センター
ISO TC268/SC1 国内審議委 員会	—	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC283 国内審議委員会	ISO 45001	委員	(一財)日本規格協会
ISO 45001 に基づく日本独 自の OHSMS 普及推進会議	JIS Q 45100 及び関 連規格	委員	(一財)日本規格協会
ISO 45001 に基づく日本独 自の OHSMS 普及推進会議 検討 WG	JIS Q 45100 及び関 連規格	委員	(一財)日本規格協会
JIS Q 55002 原案作成委員会	ISO 55000 シリーズ	委員	(一社)日本アセット マネジメント協会

道路交通安全マネジメントシステム国際審議委員会	—	委員	(独)自動車事故対策機構
一般財団法人食品安全マネジメント協会(JFSM) 異議処理パネル	—	委員	(一財)食品安全マネジメント協会
日本 GAP 協会 技術委員	—	委員	(一財) 日本 GAP 協会
発電風力設備の認証制度調査に係る WG	—	委員	(株)三菱総合研究所
医療機器品質管理監督システム講習会検討委員会	—	委員	(公財) 医療機器センター
適合性評価に関する記事の作成委員会及び勉強会	—	委員	(一財)日本規格協会
ISO/IEC 17025:2017 解説書編集委員会	ISO/IEC 17025	委員	(一財)日本規格協会
(一社)KEC 関西電子工業センター 技能試験技術委員会	—	委員	KEC
(公財) 日本無線協会 無線従事者国家試験問題検討委員会	—	委員	(公財) 日本無線協会
(公財)地盤工学会の技能試験実施委員会オブザーバ	—	オブザーバ	公財)地盤工学会
(公社)日本分析化学会の技能試験委員会オブザーバ	—	オブザーバ	(公社)日本分析化学会
計量法に基づく校正事業者登録制度 (JCSS) 等に係る技術委員会	—	委員	独立行政法人 製品評価技術基盤機構
令和元年度「製品改良・規格等適合化支援事業」面接審査員、総合審査委員	—	面接審査員 及び総合審査委員	(公財)東京都中小企業振興公社
計量計測用語に関する JIS 原案作成委員会		委員	(一財)日本規格協会
H30 年度「試験所間比較による技能試験のための統計的方法 JIS 原案作成委員会」	JIS Z 8405 (ISO 13528)	委員	(一財)日本規格協会

JIS Q 0035 原案作成委員会 委員及び JIS Q 0035 作業分 科会 委員	JIS Q 0035 (ISO Guide 35)	委員	(一財)日本規格協会
計量管理新教科書作成作業 部会(WG)	—	委員	(一財)日本計量振興 協会
ISO/TC272 国内検討委員会	ISO TC272 (法科学)	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 (JCCLS)
ISO/TC212 国内検討委員会 団体委員・WG1	ISO 15189	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 (JCCLS)
ISO/TC212 国内検討委員会 WG1.WG2	ISO 15189	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 (JCCLS)
ISO TMB Climate Change Coordination Committee Task Force	—	日本代表エ キスパート	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC7/WG7 Co- convener	—	共同主査	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC7/WG4, WG5, JWG6, WG9, WG10, WG11, WG12	—	日本代表エ キスパート	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC4 (グリーン 債)	—	日本代表エ キスパート	(一社)産業環境管理 協会

3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持

3-3-1 グローバルレベルでの認証機関 相互承認署名状況

International Accreditation Forum の相互承認

1) Main scopes (メインスコープ) Level 3

ISO/IEC 17065 製品認証

マネジメントシステム認証 -ISO/IEC 17021-1

温暖化効果ガス排出量の妥当性確認・検証 - ISO 14065

2) Sub scopes (サブスコープ) Level 4

ISO/TS 22003 (食品マネジメントシステム)

ISO/IEC 17021-3 (品質マネジメントシステム)

ISO/IEC 17021-2 (環境マネジメントシステム)

ISO/IEC 27006 (情報セキュリティマネジメントシステム)

ISO 50003 (エネルギーマネジメントシステム)

3) 認証基準レベル Level 5

MS: ISO 22000 (FSMS) 食品マネジメントシステム)

MS: ISO 9001 (QMS) (品質マネジメントシステム)

MS: ISO 14001 (EMS) (環境マネジメントシステム)

MS: ISO/IEC 27001 (ISMS) (情報セキュリティマネジメントシステム)

MS: ISO 50001 (EnMS) (エネルギーマネジメントシステム)

3-3-2 グローバルレベルでの試験所認定機関 相互承認署名状況 International
Laboratories Accreditation Conference (ILAC)

ISO 15189 Medical 臨床検査

ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関

ISO/IEC 17025 Testing 試験機関

ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況
Asia Pacific Accreditation Cooperation (APAC) MRA

ISO 15189 Medical 臨床検査

ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関

ISO/IEC 17025 Testing 試験機関

ISO 17034 RMP 標準物質生産者

ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

Quality Management Systems QMS 品質マネジメントシステム

Environmental Management Systems EMS 環境マネジメントシステム

Food Safety Management Systems FSMS 食品マネジメントシステム

Information Security Management Systems ISMS 情報マネジメントシステム
Energy Management Systems EnMS エネルギーマネジメントシステム
Product except Global GAP グローバルギャップを除く製品認証
Greenhouse Gas Validation Verification 温室効果ガス妥当性確認・検証

3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献

- 1) APAC EC メンバー 1名
- 2) IAF GHG/Energy WG 主査 1名
- 3) APAC Sustainable WG/Management System WG 主査 1名

3-3-5 相互承認署名機関の審査参加

2019年度 なし

3-3-6 IAF/ILAC 会議参加実績

- 1) 2019年4月 IAF/ILAC 中間会議（メキシコ・メキシコシティ）：参加6名
参加会合：IAF TC（技術委員会）、マネジメントシステム WG、不祥事対応 WG、GHG・エネルギーWG、ILAC AIC（認定技術委員会）、ILAC IC（検査委員会）、ILAC ARC（相互承認委員会）
- 2) 2019年6月 APAC 年次総会（シンガポール）：参加6名
参加会合：執行委員会、CPC（コミュニケーション及びプロモーション委員会）、CBC（能力構築委員会）、TC（技術委員会）、持続可能性 WG、製品認証 WG、MRA（相互承認）評議会、GA（総会）
- 3) 2019年10月 IAF/ILAC 年次総会（ドイツ・フランクフルト）参加：6名
参加会合：IAF/ILAC 合同総会、IAF MLAC（相互承認委員会）、IAF TC（技術委員会）、マネジメントシステム WG、製品認証 WG、GHG WG、移行 TF、不祥事 TF、審査時間 TF、ILAC AIC（認定技術委員会）、ILAC IC（検査委員会）、ILAC ARC（相互承認委員会）

3-4 調査及び研究・開発

- 1) ISO 15189 の認定にかかる遺伝子検査分野の拡大
- 2) ETV（環境技術検証）ISO 14034に対応した認定プログラム開発のための調査
- 3) ハラール認証・認定 国内認定活動にかかるフィージビリティ調査
- 4) 認定一般要求の研修事業にかかる海外認定機関の実施状況調査

3-5 普及及び啓発、研修

3-5-1 雑誌投稿実績

1) ICAO（国際民間航空機関）2019 環境レポート

「One tonne of CO2 in Tokyo shall be one tonne of CO2 anywhere in the world - Assurance of the Verified CORSIA CO2 Emissions Reports Through Accreditation」

2) 標準化と品質管理（2019年11月号）

「東京大会2020と持続可能性に関わる製品認証について」

3) 標準化と品質管理（2020年2月号）

「イベント活動でサステナビリティに取り組むことの価値」

4) 月刊アイソス（2019年7月号～9月号）

「UN SDGsへの貢献と認証の重要性」3回連載

第1回 「環境・気候変動とイベントサステナビリティ」

第2回 「信頼できるものを信頼できるところから買う、信頼できるところで食べる、信頼できるものを使う。」

第3回 「異文化への理解の促進と異文化間の信頼性をつなぐ「ハラール認証」」

5) 月刊EMC（新年号）

2020年新年号特集「これからのEMC」

3-5-2 シンポジウム、説明会の開催

1) 第8回 JAB マネジメントシステムシンポジウム

※新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン配信による開催

日 程：2020年3月18日(水) (ライブ配信)

2020年3月25日(水)～4月26日(日) (録画配信)

テーマ：ISO 9001:2015 及び ISO 14001:2015 移行後の更なる活用

受信者数：約300名 (ライブ配信)、約1,000名 (録画配信)

基調講演 「社会制度としてのISOマネジメントシステム認証」

WG1 「ISOマネジメントシステム認証制度の活用の実態調査とその活性化に向けて」

WG2 「ISO 9001:2015 で不祥事を予防する ～審査におけるアプローチと組織における対応～」

WG3 「ISO 14001:2015 における戦略の捉え方とリスク」

2) 説明会実施（認定申請者及び認定先向けの啓発、研修目的）

名称(場所)	実施日	参加者数	タイトル/内容/目的
JAB 試験所認定制度説明会 (日本農産工業)	2019年7月19日	6名	JAB が行う試験所認定 (ISO/IEC 17025)
JAB 試験所認定制度説明会 (岡山県健康づくり財団)	2019年7月24日	約50名	JAB が行う試験所認定 (ISO/IEC 17025)

3-5-3 講演講師派遣（外部開催企画への講師派遣）

企画概要 (企画名、主催、会場等)	実施日	参加者数	タイトル/内容/目的
第59回機器分析講習会	2019年4月18日	約50名	ISO/IEC 17025（JIS Q 17025）試験所認定について
Future Lab Session in HIROSHIMA 発足記念オープンセミナー	2019年6月1日	約100名	ISO 15189 認定取得について、「医療法等の一部を改正する法律」解説
2019年度食品工場の微生物制御 実践集中講座 (フォーラムミカサエコ)	2019年7月5日	約50名	世界に通用する食品微生物ラボラトリの要件
EASA(欧州航空安全機関)主催 ICAO CORSIA for NABs and VBs (バンコク・タイ)	2019年10月11日	約70名	認定機関と検証機関に対する ICAO CORSIA 排出に対する検証について(オンラインによる参加)
一般社団法人温室効果ガス審査協会 (検証機関団体)	2019年11月18日	20名	新たな ISO 14064-1、-2、-3 について。ISO 14065 CD3 改定について
ISO14080 を活用した持続可能な成長のためのクライメートアクション開発に向けた APEC SCSC キャパシティビルディングワークショップ(ジャカルタ・インドネシア環境省にて実施)	2020年1月14日~16日	114名	Workshop-Capacity Building on Development of Climate Actions for Sustainable Growth by the use of ISO14080/APEC SCSC 01 2019: 日本の気候変動 約束草案、経団連 低炭素社会実行計画を基盤に、セクター別アプローチを途上国で適用するためのキャパシティビルディング

2019年度 LCA 日本フォーラム国際動向セミナー	2020年1月31日	約100名	ISOTC207における環境ファイナンス関連規格開発動向 (ISO TC207/SC4, SC7/WG11)
製品評価技術基盤機構 (NITE) 日本品質保証機構 (JQA) 計量計測部門主催 「マネジメントシステムのための計量トレーサビリティ講演会」	2020年1月27日 2020年1月28日 2020年2月3日	3回計 約300名	計量トレーサビリティと ISO/IEC 17025 試験所認定

3-6 内外関係機関との交流・協力

- 1) ISO, IAF, ICAO 共同 COP 24 UNFCCC サイドイベント企画協力及び実施
- 2) ICAO EASA (欧州航空安全機関)への ICAO CORSIA 研修協力
- 3) カザフスタン認定機関 (NCA) 訪問と認定と適合性評価に関する情報交換
- 4) ミャンマー 鋼材規格策定に係る国際協力推進研修コースへの協力

3-7 制度利用者等への情報提供

3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数

照会元	地方公共団体 (都道府県レベルと市町村レベルの両方を含む)
規格	ISO 14001
主な照会内容	当該地方公共団体内での ISO14001 認証取組織の件数 (理由) <ul style="list-style-type: none"> ・環境白書に掲載するため ・環境基本計画等の指標とするため ・内部資料として使用するため ・環境施策の基礎資料とするため、等
照会件数	20件

3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況

マネジメントシステムの種類	18年度末	19年度末	増減
品質マネジメントシステム	33,603	30,936	-2,667
環境マネジメントシステム	17,841	16,603	-1,238
食品安全マネジメントシステム	1,041	1,193	+152
情報セキュリティマネジメントシステム	50	51	+1
エネルギーマネジメントシステム	7	7	0
医療機器品質マネジメントシステム	273	234	-39
アセットマネジメントシステム	46	61	+15

3-7-3 制度説明、認定活動説明のため製作物 パンフレット「JABの活動」製作 (PDF化)

3-7-4 ソーシャルネットワークシステム(Facebook)による情報発信 2019年度 11回更新

4 重要な契約

該当なし

5. 法人の課題

- 1) 管理職、認定審査員、認定に係る技術開発を担当する職員の育成
- 2) 認定審査実施及び工程管理業務の効率及び有効性の向上
- 3) ステークホルダーの期待に応える業務品質の向上

6. 事業報告の付属明細書について

2019 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事象が存在しないので、付属明細書は作成しない。

以上